

2025 年度 グリーン購入ネットワーク 事業計画書

活動方針

持続可能な調達（消費と生産）の推進を通じて、SDGs の目標達成やカーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーの実現に貢献します。



昨年、第六次環境基本計画の策定に加え、エネルギー基本計画や地球温暖化対策計画等も改定され、再生可能エネルギーの拡大を中心とした脱炭素やグリーントランスフォーメーション（GX）の推進、資源循環の促進等の方向性が示されました。また、GX 推進法の施行により、政府は GX 経済移行債の発行やカーボンプライシングの導入など、脱炭素社会への移行と経済成長の両立を図る戦略が具体化しようとしています。このように、環境政策と経済・社会的課題の連携が強化され、持続可能な社会の実現に向けた取り組みが加速しています。

例えば、大手企業はサプライチェーン全体での温室効果ガス排出（Scope3）を削減するために、カーボンフットプリントを算定したり、削減努力がなされた原材料や部品の調達が進んだりしてきています。また、先駆的技術の初期需要創出のためにグリーン購入法の有効性や政策手段としてのポテンシャルが見直されてきています。これらの取り組みは、持続可能な消費と生産の重要性が再認識される中で、環境負荷の低減と経済成長の両立を目指すトレンドであると言えます。

サステナビリティに関するあらゆるテーマが目まぐるしく動く中、持続可能な消費と生産の推進は、持続可能な社会の実現に不可欠で、これらのトレンドや情報を的確にとらえ、取引先や顧客からの要望に応えるためには、外部リソースの活用と情報を掴む力、関係する主体と連携して取り組むネットワーク力が大切です。

グリーン購入ネットワーク（GPN）は、1996 年の設立以来、持続可能な調達やグリーン購入の実践を通じて持続可能な社会の構築を目指す企業・行政・NPO・研究者等の幅広いネットワークであり、さまざまな事業を通じて、ノウハウや事例等の共有（ナレッジシェア）と協働する仲間づくりを実践してきました。

GPN は 2025 年度に設立 30 年を迎えます。GPN は、持続可能な調達やグリーン購入に取り組む調達者（企業・地方自治体・個人等）を増やすとともに、環境や社会に配慮した製品やサービスを提供する事業者の取り組みを支援します。また、地域ネットワークや会員団体等と連携し、ネットワークの拡大を図るとともに、会員を相互につなぎ、課題解決や新たな環境ビジネスにつながるネットワーク構築につなげるために、2025 年度事業計画に挙げる事業を実施します。

1. 知る・学ぶ機会

(1) セミナー

第六次環境基本計画が策定され、気候変動対策やプラスチック資源の循環促進、ネイチャーポジティブ等、目まぐるしく進展する環境問題だけでなく、原材料調達における人権デューデリジェンスや非財務情報の開示等、サステナビリティに関連する多様なテーマの背景や動向を把握しておくことが大切です。

2025 年度も、気候変動問題やプラスチック資源循環等、これまで取り上げてきたテーマに加え、ネイチャーポジティブや GX 戦略、ESG 評価等、サプライチェーン上の社会課題に関する動向や取り組み事例等を幅広く取り上げ、最新動向を掴む機会を設けます。また、連携団体を通じた広報や外部団体との共催により、GPN が直接アプローチできない企業・団体へ情報を届け、ネットワーク拡大につなげます。

(2) グリーン購入・環境配慮契約研修会

温室効果ガスの排出ゼロを達成するためには、ゼロカーボンシティを宣言する地方自治体を中心に、グリーン購入や環境配慮契約への取り組みに再び関心が高まっています。2025 年度グリーン購入法基本方針では、共通の判断の基準の導入や基準値 1 による調達の奨励等、グリーン購入を強化する動きも見られます。

2025 年度も地域ネットワークや都道府県等と連携しながら、グリーン購入や環境配慮契約（電力）に関する研修会を開催し、基礎と実践方法を学ぶ研修会を実施します。さらに、個別相談会や調達方針・契約方針の策定、職員研修等を通して個別団体の支援も行います。

(3) GPN News

GPN は、GPN News を通じて、サステナビリティ経営推進のポイントや人的資本の捉え方、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミー、EU タクソノミーの国際動向等、それぞれの専門家が解説した記事をお届けしています。

2025 年度も、会員団体の組織内で啓発資料として活用いただけるよう、GPN News を年 4 回発行し、旬の話題や社会的な課題・テーマに関する考え方や最新動向をお届けします。

2. 実践・PR の機会

(1) グリーン購入大賞

グリーン購入大賞は、脱炭素社会の実現や SDGs の目標達成に向けて、持続可能な調達を通じた取り組みを評価・表彰しており、毎年 100 件以上のメディアに取り上げられ、注目を集めています。

2025 年度は、第 26 回グリーン購入大賞を実施します。再生可能エネルギーの普及促進やカーボンニュートラルの達成、資源循環やネイチャーポジティブを考慮したものづくりと消費者への普及等、社会課題の解決に寄与する先進事例を表彰し、持続可能な調達の実践例の普及を目指します。

(2) 持続可能な調達アクションプログラム

サプライチェーン全体を視野に入れた環境面・社会面に配慮した企業の生産活動が進む中、取引先への調査や外部評価プログラムを活用した評価が進んできています。地方自治体や地域の金融機関では、地元の企業に SDGs の取り組みを促したり、ESG の観点から評価したりする動きもみられます。

GPN は、企業が自らの環境面・社会面の取り組みをセルフチェックし、評価する「持続可能な調達アクションプログラム」の普及を図るとともに、アクションプログラムの評価チェックリストを活用したサプライヤー調査も実施してきました。

2025 年度は、最新化した評価チェックリストの活用を呼び掛け、地域の金融機関等が地元企業の取り組みを確認するための利用可能性を検討するとともに、サプライヤー調査も実施します。

(3) 持続可能な経営を目指したサステナビリティ・ワークブックの普及

GPN は SDGs 研修会を通じて、サステナビリティ経営や SDGs の取り組みを 50 事例以上提供してきましたが、中小企業を中心に、自社に当てはめた手順や啓発・社内浸透の方法等、具体的な課題の解決や取組の発展につなげるツールが必要と考えられます。

そこで 2024 年度は、中小企業の経営者やサステナビリティ担当者が、経営や実務の参考となるワークブックを制作しました。また、地域ネットワーク等と連携し、ワークブックを活用した研修会の開催を検討します。

(4) グリーン購入取り組み支援プラン

GPN はオンライン研修により、基礎的な知識や優良事例の取り組みのポイント等、グリーン購入や環境配慮契約の周知に取り組むとともに、個別団体の課題や要望に応えるために、グリーン購入取り組み支援プラン（方針策定・見直し、講師派遣）を運用しています。

2025 年度も、個別相談会や調達方針策定支援、職員研修（講師派遣）等により、個別に地方自治体の支援を行うとともに、支援プランの対象を中小企業等への拡大し、企業への取り組み支援も行います。

3. 環境と社会に配慮した製品・サービスの情報を得る機会

(1) グリーン購入ガイドラインの策定・改定

グリーン購入ガイドラインは、環境と社会に配慮した製品・サービスを選択する際に考慮すべき事項をまとめたもので、23 分野でグリーン購入ガイドラインを策定し、環境配慮型製品や規制等の動向をふまえ、定期的に改定を行っています。

2025 年度は、災害備蓄用品や蓄電池のグリーン購入ガイドラインの新規策定を行います。

(2) 環境配慮型製品・サービスの情報提供の充実

GPN は「エコ商品ねっと」を通じて製品やサービスの環境情報を提供しています。「エコ商品ねっと」は、グリーン購入ガイドラインに沿った詳細な環境情報の他、グリーン購入法やエコマーク等の環境ラベルに関する情報を掲載し、都道府県・政令指定都市の約 9 割、400 団体超の地方自治体が参考情報として利用する等、グリーン購入に取り組む組織や購入者に広く活用されています。

2025 年度は、掲載情報の最新化を行うとともに、環境ラベルや国等の政策、業界団体等と連携して掲載数を増やす取り組みを行い、13,000 製品の掲載を目指します。また、セミナーや研修会等でサイト紹介や活用方法の周知を行う等により、ウェブサイトの認知度を高め、利用を増やします。

(3) サステナブル商品・サービス情報の提供

これまで「エコ商品ねっと」を通じて、製品・サービスの環境情報の提供を行ってきましたが、環境面だけでなく社会面にも配慮した、サステナビリティを探究する商品の認知度を高めるために、サステナブル商品・サービスを紹介する特集ページを作成し、情報提供を行いました。

2025 年度も、掲載商品を増やすとともに、サステナビリティに関する情報を発信する外部団体等と連携し、ウェブサイトの認知度を高め、利用を増やします。

4. 社会等への情報発信・提言

(1) グリーン購入ランキング

グリーン購入や環境配慮契約の取り組みは、あらゆる組織が取り組めるもので、SDGs ターゲット「国内の政策や優先事項に従って持続可能な公共調達の慣行を促進する。(12.7)」や「2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。(7.2)」でも取り上げられています。

GPN は、地方自治体のグリーン購入の取り組みを促進するために、2016 年度から「地方自治体のグリーン購入取り組みランキング」を公表しています。2025 年度は、10 回目となるランキングを公表し、グリーン購入を通じた地方自治体の気候変動や資源循環等の取り組みの底上げにつなげます。

(2) 政策提言

GPN はこれまで、グリーン購入法や環境配慮契約法の強化を求める要望書の提出や、環境基本計画やプラスチック資源循環戦略等への意見提出等を通じて、グリーン購入や持続可能な調達に取り組みやすくなるような仕組みづくりを求めてきました。

2025 年度もグリーン購入法や環境配慮契約法等への提案に加え、持続可能な調達が促進される社会制度の構築につなげるための提言活動を継続します。

(3) 講演・外部委員会活動

GPN は、持続可能な調達や SDGs、再エネ電力等に関する講演活動や外部委員会等への参画を通じ、企業・地方自治体・団体等へグリーン購入や持続可能な調達の普及に取り組んで参りました。

2025 年度もこれらの取り組みを継続し、GPN や持続可能な調達の認知度向上や推進に取り組めます。

(4) 海外への情報発信

GPN は、日本のグリーン購入の取り組みやノウハウを海外に広げるために 2004 年に第 1 回グリーン購入世界会議を仙台市で開催し、2005 年に国際グリーン購入ネットワーク (IGPN) を設立しました。

IGPN はアジアを中心に 11 カ国・地域に GPN を立ち上げ、持続可能な調達に関するセミナーの開催や各国の取り組み状況やノウハウの共有に取り組んでいます。GPN はカウンシルメンバーとして設立当初から IGPN の運営にかかわってきました。

2025 年度は、海外のサステナビリティに関する動向や IGPN の活動状況を GPN 会員へ情報提供を行うとともに、IGPN が発行する News Letter や年次会合を通じて、日本国内活動の成果を紹介します。

5. 更なる活動の充実に向けて

これまでに触れた事業の実施等を通じて、会員数の拡大に努めます。また、活動の成果をタイムリーに外部へ情報発信を行い、ウェブサイトのアクセス数の増加につなげます。

GPN は 1996 年 2 月に設立し、2026 年に設立 30 年を迎えます。これまでの活動成果や課題を整理するとともに、2030 年や 2050 年を見据え、更なる活動の充実に向けて、GPN が果たすべき役割と事業領域を再設定するための検討を行います。

2025 年度事業計画の一覧

NO	切り口	事業名	主な対象者			委員会
			企業	行政	社会	
1	知る・学ぶ機会	セミナー	●	●	●	普及
2		グリーン購入・環境配慮契約研修会		●		普及
3		GPN News	●	●	●	普及
4	実践・PR の機会	グリーン購入大賞	●	●		普及
5		持続可能な調達アクションプログラム	●			SDGs
6		持続可能な経営を目指したサステナビリティ・ワークブックの普及	●			SDGs
7		グリーン購入取り組み支援プラン	●	●		普及
8	情報を得る機会	グリーン購入ガイドライン策定・改定	●	●	●	サス
9		環境配慮型製品・サービスの情報提供	●	●		サス
10		サステナブル商品・サービス情報提供	●	●	●	サス
11	社会等への情報 発信・提言	グリーン購入ランキング		●		普及
12		政策提言			●	
13		講演・外部委員会活動	●	●	●	
14		IGPN 関連			●	
15	更なる活動の	新規入会促進	●	●	●	
16	充実に向けて	30 周年記念事業	●	●	●	30 周年

2025 年度運営体制

理事会 (年 4 回程度)	
代表理事会 (年 4 回程度)	・ 事業計画立案、進捗管理 ・ 予算立案、決算管理 ・ 政策提言
普及広報委員会 (毎月)	・ GPNセミナー ・ 会員向け情報発信 (ニュースレター、メルマガ、ホームページ等) ・ グリーン購入・環境配慮契約研修会 ・ グリーン購入大賞 ・ グリーン購入取り組み支援プラン ・ グリーン購入ランキング
サステナブル商品・ サービス情報委員会 (年 6 回程度)	・ グリーン購入ガイドラインの新規策定 ・ 「エコ商品ねっと」の運営 (ソリューションサイトの統合) ・ サステナブル商品・サービス情報の提供
SDGs関連検討委員会 (年 4～6 回程度)	・ 持続可能な調達アクションプログラムの周知 ・ サステナビリティ・ワークブックを活用したワークショップの開催
地域ネットワーク会議 (担当者会議: 適宜、 代表者会議: 年 1 回)	・ 地域における普及促進策の検討 ・ 運営に関するノウハウやツール等の情報交換、取り組みの共有化
30周年事業 企画検討委員会	・ 30周年に向けた実施事業の検討